日本 国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年11月28日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-345870

[ST. 10/C]:

[JP2002-345870]

出 願 人 Applicant(s):

藤倉ゴム工業株式会社

2003年 9月11日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】 特許願

【整理番号】 P4967

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 F16F 13/00

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】 海沼 正邦

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】 青樹 壽一

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】 玉置 恵司

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】 植松 克夫

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】 藤田 知正

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】 珍田 寛

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県さいたま市三橋1丁目840 藤倉ゴム工業株式

会社 大宮工場内

【氏名】

林 明宏

【特許出願人】

【識別番号】

000005175

【氏名又は名称】

藤倉ゴム工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100083286

【弁理士】

【氏名又は名称】

三浦 邦夫

【電話番号】

03-3234-0290

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

001971

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

9100579

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 除振台

【特許請求の範囲】

【請求項1】 上面に開放穴を有する固定ハウジングと;

この固定ハウジングの上面開放穴を閉塞して第一の圧力室を形成する気密可撓 体と:

この気密可撓体の中心部に結合された基部可動台と;

この基部可動台の中心部に一体に垂下形成された、上記第一の圧力室内に延びる、上端部が開放された有底筒状体と;

この有底筒状体内に延びてその底部に下端部が揺動可能に支持される揺動ロッドを有する中間可動台と;

この中間可動台と、除振対象物を載置する除振可動台との間に形成された、垂 直方向に拡縮可能な第二の圧力室と;

を有することを特徴とする除振台。

【請求項2】 請求項1記載の除振台において、上記気密可撓体はローリングダイアフラムからなり、第二の圧力室はベローズによって形成されている除振台。

【請求項3】 請求項1または2記載の除振台において、第一、第二の圧力 室は、同一の圧力に制御される除振台。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【技術分野】

本発明は、精密機器等の除振対象物を、床面からの振動を除去した状態で支持 する除振台に関し、特に水平方向の固有振動数が小さい除振台に関する。

[0002]

【従来技術およびその問題点】

半導体露光装置や電子顕微鏡等の精密機器に対する床面の振動の伝播を防ぐ除 振台の一例としては、上面に開放穴を有する固定ハウジングと、この固定ハウジ ングの上面開放穴を閉塞して第一の圧力室を形成する気密可撓体と、この気密可 撓体の中心部に結合された基部可動台と、この基部可動台の中心部に一体に垂下 形成された、第一の圧力室内に延びる、上端部が開放された有底筒状体と、この 有底筒状体内に延びてその底部に下端部が揺動可能に支持される揺動ロッドと、 揺動ロッドの上端に固定された載置台とを有する除振可動台とを備えるものがあ る。

[0003]

この除振台を床面に設置し載置台の上面に精密機器を載せた状態で、床面が水平方向に振動すると、揺動ロッドが有底筒状体内の底部との接点を支点として揺動し、上記振動を大幅に除振するので、精密機器に生じる水平方向の振動の影響は大きく軽減される。

また、床面が上下方向に振動した場合には、基部可動台、揺動ロッド等が固定ハウジングに対して相対的に上下動して、この上下方向の振動を除振する。

[0004]

この除振台は、有底筒状体や揺動ロッドの長さを調整することにより、水平方向の固有振動数が小さくなり、水平方向の振動の除振性能が向上する。

しかし現在、水平方向の固有振動数をさらに低くすることにより、水平方向の振動の除振性能をさらに向上させた除振台が望まれているが、上記の除振台の有底筒状体や揺動ロッドの長さを調整しただけでは、上記所望の除振性能を達成することができない。

[0005]

【発明の目的】

本発明は、水平方向の固有振動数を従来よりさらに低下させることにより、水平方向の振動の除振性能を向上させて、精密機器等の除振対象物に水平方向の振動の影響をほとんど与えないようにした除振台を提供することを目的としている

[0006]

【発明の概要】

本発明は、上面に開放穴を有する固定ハウジングと;この固定ハウジングの上面開放穴を閉塞して第一の圧力室を形成する気密可撓体と;この気密可撓体の中

心部に結合された基部可動台と;この基部可動台の中心部に一体に垂下形成された、上記第一の圧力室内に延びる、上端部が開放された有底筒状体と;この有底筒状体内に延びてその底部に下端部が揺動可能に支持される揺動ロッドを有する中間可動台と;この中間可動台と、除振対象物を載置する除振可動台との間に形成された、垂直方向に拡縮可能な第二の圧力室と;を有することを特徴としている。

[0007]

上記気密可撓体はローリングダイアフラムからなり、第二の圧力室はベローズ によって形成されているのが好ましい。

[0008]

また、第一、第二の圧力室は、同一の圧力に制御されるのが好ましい。

[0009]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の除振台1の一実施形態について添付図面を参照しながら説明する。床面3に載置された固定ハウジング5の上面には円形の開放穴5 a が穿設されている。この開放穴5 a は、ダイアフラム(気密可撓体)(ローリングダイアフラム)7によって閉塞されて固定ハウジング5内に第一圧力室S1が形成される。すなわち、ダイアフラム7の周縁部は、固定ハウジング5の上面と環状の固定部材9の間に気密に狭着されており、またダイアフラム7の中心部の円形の貫通孔7 a には、基部可動台Aが気密に固定されている。基部可動台Aは、ダイアフラム7の上下両面に位置する、中心部に固定孔11 a、13 a を有する環状のピストン11と底板13、及び貫通孔7 a を通って固定ハウジング5内に延びる有底筒状体15とからなっている。有底筒状体15の上面は開放されており、その底面には表面が曲面をなす凹状支持面17が形成されている。

$[0\ 0\ 1\ 0]$

この有底筒状体15には、中間可動台Bが揺動自在に支持されている。すなわち、中間可動台Bは、有底筒状体15内に挿入されてその下端部が凹状支持面17に当接して揺動可能に支持される揺動ロッド19と、この揺動ロッド19の上端部に一体に設けた外方フランジ23とを備えている。この揺動ロッド19の軸

線と外方フランジ23とは直交している。また、揺動ロッド19の凹状支持面17との当接部には、中間可動台Bの揺動運動を容易にする半球状部19aが形成されている。以上の基部可動台Aと中間可動台Bの構成は、いわゆるジンバルピストン25として知られており、ジンバルピストン25では、外方フランジ23が直接除振対象物を載置する載置台を構成していた。

[0011]

本実施形態の除振台1は、外方フランジ23を載置台とすることなく、この外方フランジ23の上に第二の圧力室S2を介して除振可動台35を構成している。

外方フランジ23の上面には平面視円形をなすベローズ固定用下部板27が固着されており、その上面には円形の嵌合用凹部27aが形成されている。ベローズ固定用下部板27の上面には、環状をなすゴム製のベローズ29が載置されており、ベローズ固定用内部板31の下部に突設された嵌合部31aが嵌合用凹部27aに上方から嵌合固定され、ベローズ固定用内部板31の周縁部がベローズ固定用下部板27との間にベローズ29の下縁部を狭着している。

ベローズ29の上縁部は、ベローズ固定用内部板31およびベローズ固定用下部板27とそれぞれ上下対称形をなすベローズ固定用内部板33と除振可動台35との間に狭着されている。ベローズ固定用内部板33の嵌合部33aは除振可動台35の嵌合用凹部35aに嵌合固定されており、上下のベローズ固定用内部板31、33とベローズ29との間の空間が第二の圧力室S2を構成する。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

第一、第二の圧力室S1、S2には、同一の圧縮空気源P及び圧力制御系Cを介して、調圧された圧縮空気が供給される。圧力制御系Cには、振動検出器Dによって検出される床面3の振動情報が入力され、第一、第二の圧力室S1、S2が床面3の振動に応じた圧力に調圧される。

なお、全ての可動部材は、揺動ロッド19の軸線を中心とする回転対称形状に 形成されている。

[0013]

次に、以上のような構成からなる除振台1の作用および効果について説明する

0

まず、除振可動台35の上面に、半導体露光装置や電子顕微鏡等の精密機器 (除振対象物) Wを載せる。

本除振台1は、第一の圧力室S1で基部可動台Aが浮動状態に保持され、この基部可動台Aに対して中間可動台Bが揺動可能に支持され、さらに中間可動台B上に第二の圧力室S2を介して除振可動台35が浮動状態に保持されている関係にある。

この状態で床面 3 が振動すると、水平方向の振動成分が除振台 1 に伝わり、有底筒状体 1 5 が、振動方向と反対方向に、鉛直軸 T 1 と有底筒状体 1 5 の中心軸 T 2 が角度 θ をなす範囲内で揺動し、揺動ロッド 1 9 は垂直状態を保つ(図 2 参照)。このようなジンバルピストン 2 5 の動作により、床面 3 から生じた水平方向の振動が大幅に除去される。

[0014]

また、床面3から生じた水平方向の振動は上下のベローズ固定用内部板31、33とベローズ29にも伝わり、上部のベローズ固定用内部板33が下部のベローズ固定用内部板31に対して水平方向(振動方向と反対方向)にずれ、ベローズ29がほぼ水平方向に変形する(図2参照)。このベローズ29の変形動作によっても、水平方向の振動が大幅に除去される。

このような有底筒状体 1 5 とベローズ 2 9 の動作によって、除振可動台 3 5 が 水平方向(振動方向と反対方向)に最大 Δ だけずれる。

[0015]

以上のようにジンバルピストン25とベローズ29を組み合わせることにより、除振台1の水平方向の固有振動数を従来に比して大きく低下させ、水平方向の振動の除振性能を従来に比して大きく向上させることができる。よって、床面3から生じた水平方向の振動は除振台1により殆ど除去され、精密機器Wには水平方向の振動は殆ど伝わらない。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

なお、床面3の上下方向の振動成分により、ダイアフラム7が変形して有底筒 状体15と揺動ロッド19が一体となって固定ハウジング5に対して上下動し、

6/

かつベローズ 2 9 が上下方向に変形する。このような除振台 1 の作用により上下方向の振動が大幅に除去されるので、精密機器Wには上下方向の振動は殆ど伝わらない。

[0017]

また、床面3の振動が止むと、揺動していた揺動ロッド19は図1に示す垂直 状態に自動的に復帰し、水平方向に変形していたベローズ29も元の形状に復帰 するので、精密機器Wを安定した状態で支持することができる。

[0018]

なお本実施形態ではベローズ29を一段構成としたが、ベローズ29は複数段 状のものであってもよい。

[0019]

【発明の効果】

本発明によれば、水平方向の固有振動数を従来よりさらに低下させることにより、水平方向の振動の除振性能を向上させて、精密機器等の除振対象物に水平方向の振動の影響をほとんど与えないようにすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施形態の縦断正面図である。

【図2】

同じく、床面に水平方向の振動が生じたときの状態を示す縦断正面図である。

【符号の説明】

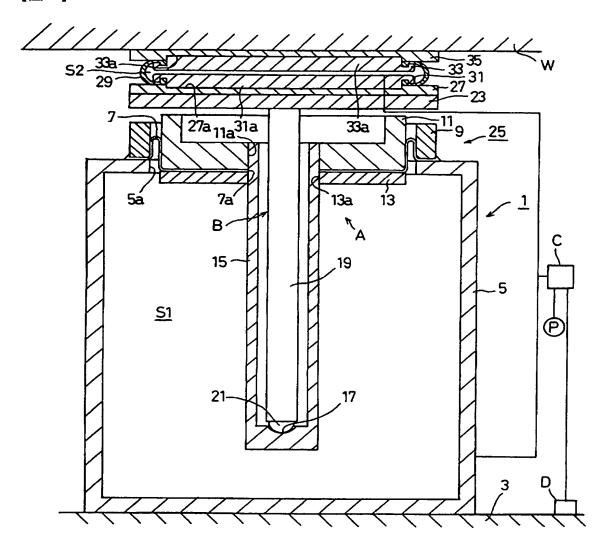
- 1 除振台
- 3 床面
- 5 固定ハウジング
- 5 a 開放穴
- 7 ダイアフラム(気密可撓体)(ローリングダイアフラム)
- 7 a 貫通孔
- 9 固定部材
- 11 ピストン

- 13 底板
- 11a 13a 固定孔
- 15 有底筒状体
- 17 凹状支持面
- 19 揺動ロッド
- 21 半球状部
- 23 外方フランジ
- 25 ジンバルピストン
- 27 ベローズ固定用下部板
- 27a 嵌合用凹部
- 29 ベローズ
- 31 33 ベローズ固定用内部板
- 31a 33a 嵌合部
- 35 除振可動台
- A 基部可動台
- B 中間可動台
- C 圧力制御系
- D 振動検出器
- P 圧縮空気源
- S1 第一の圧力室
- S2 第二の圧力室
- T1 鉛直軸
- T2 揺動ロッドの中心軸
- W 精密機器(除振対象物)

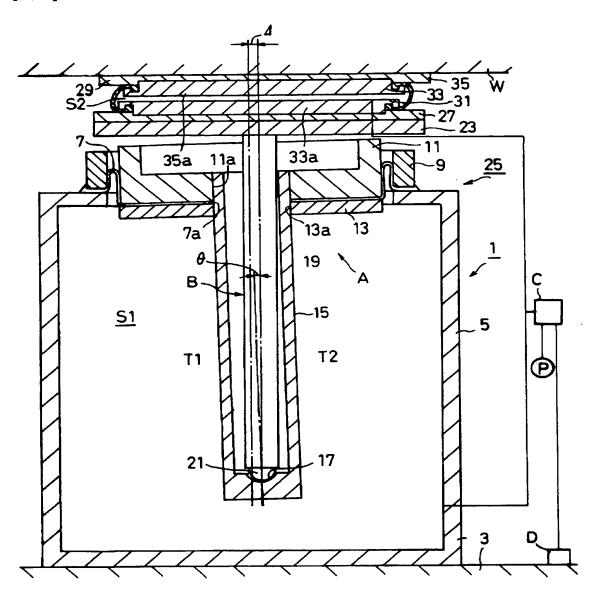
【書類名】

図面

[図1]



【図2】



ページ: 1/E

【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 水平方向の固有振動数を従来よりさらに低下させることにより、水平 方向の振動の除振性能を向上させて、精密機器等の除振対象物に水平方向の振動 の影響をほとんど与えないようにした除振台を提供すること。

【構成】 上面に開放穴を有する固定ハウジングと;この固定ハウジングの上面開放穴を閉塞して第一の圧力室を形成する気密可撓体と;この気密可撓体の中心部に結合された基部可動台と;この基部可動台の中心部に一体に垂下形成された、上記第一の圧力室内に延びる、上端部が開放された有底筒状体と;この有底筒状体内に延びてその底部に下端部が揺動可能に支持される揺動ロッドを有する中間可動台と;この中間可動台と、除振対象物を載置する除振可動台との間に形成された、垂直方向に拡縮可能な第二の圧力室と;を有することを特徴とする除振台。

【選択図】 図2

特願2002-345870

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-345870

受付番号

5 0 2 0 1 8 0 2 9 0 1

書類名

特許願

担当官

第三担当上席

0 0 9 2

作成日

平成14年11月29日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年11月28日

特願2002-345870

出願人履歴情報

識別番号

[000005175]

1. 変更年月日

1990年 8月 7日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都品川区西五反田2丁目11番20号

氏 名

藤倉ゴム工業株式会社